



個別に職種や勤務条件などにあった相談を

さらに、就労支援ではトライアル雇用・雇用促進・障害者職場実習などの奨励金制度を設けているほか、市役所内の「障害者総合相談・就労支援センター」では、市無料職業紹介所と連携し、独自の求人情報やハローワークの求人情報を活用し、就労支援を行うほか、ケアマネジメント業務や就労後のサポートなども行っています。

### 市独自の就労情報を提供する無料職業紹介所も

全国的に厳しい雇用情勢が続く中、市では、平成13年11月から、市独自の雇用促進調査員による事業所訪問を行い、雇用ニーズの把

握やハローワークへ情報提供を行ってきました。

その後法改正により、16年6月からは雇用促進調査員制度を発展的に改善して、県内でもいち早く「野田市無料職業紹介所」を市役所内に開設しました。

同紹介所では市独自の相談員が開拓した「生の事業所の情報」とハローワークでの市内の求人情報もあわせて無料で提供しています。

なお、19年度からは障害者専任の相談員を配置して就労相談にも応じています。また、若年者への就業相談「ジョブカフェのだ」の開催をはじめ、事業所に対しては、若年者等トライアル雇用奨励金や緊急雇用対策のほか、母子家庭を対象に就労を支援する各種制度もあります。

### プラットフォーム事業で地域の人材を学校教育に

学校の完全週5日制が実施された平成14年度から、市では独自の教育環境整備事業に取り組み、サタデースクールやオープンサタデークラブの実施、算数・数学や



東京理科大学で「超伝導」や「光通信」を体験

理科の副教本の作成と活用、二期制の導入などさまざまな事業を展開してきました。

また、地元の大学や企業、商店などの協力を得て、キャリア教育にも力を入れていますが、事業を通じて学校と地域の連携や協力関係の重要性を再認識しました。

そこで、18年度からは理科指導助手を4つの中学校に配置し、理科教育の充実を図りました。理科指導助手は、実験の準備や授業の補助を行うと同時に、地域の人材を講師に招いて「特別授業」の連絡調整を行い、地域と学校を繋ぐ「地域教育コーディネーター」として



地元企業を活用した「わくわく理科教室」

も取り組みました。

さらに20年度からは「地域教育プラットフォーム事業」として、市内全中学校区に「学校支援地域本部」を設置し、同本部では学校が必要とする活動に対して、地域の皆さんとの橋渡しをする組織としました。各中学校に「地域ルーム」を設置し、地域教育コーディネーターが地域人材や事業所などの支援活用、地域交流の促進、支援情報の収集、小中連携促進などの活動拠点としています。

今後は、各学校支援地域本部の連携や全市域の教育資源をコー